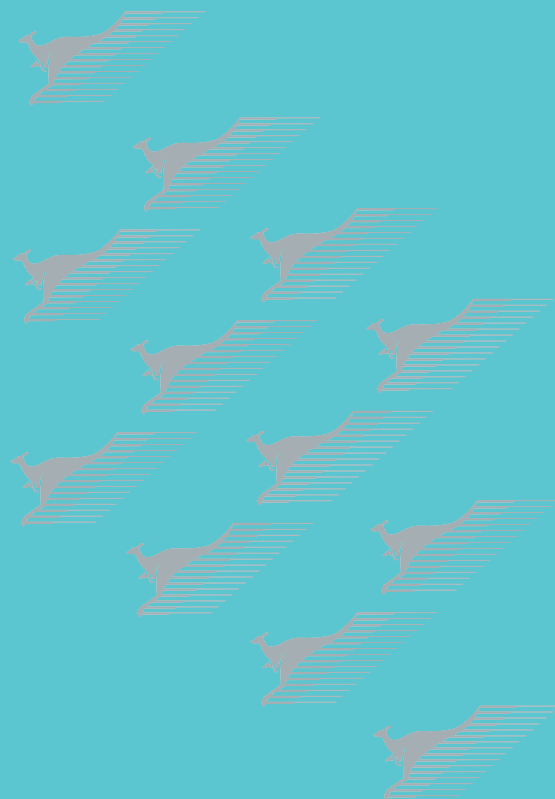


第93期

株主通信

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



セイノーホールディングス株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここにセイノーホールディングス株式会社第93期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の株主通信をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸入原材料価格の上昇や新興国経済の減速による輸出の減少などが景気下押しリスクとして懸念されたものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策により、為替や金融市場に好影響を及ぼす中、企業収益が改善し、個人消費の持ち直しや雇用情勢も改善するなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界でも、景気が回復に向うとともに消費関連貨物や建設関連貨物が増加し、また消費税前の駆け込み需要が発生するなど、貨物輸送量に持ち直しの動きが見られました。一方、高騰する燃料価格や、ドライバー不足の問題など懸念材料も顕在化してまいりました。

このような経営環境のもと、当社は、最終年度となる中期経営計画「変化への挑戦」の各施策を着実に実践し、数値計画の達成を目指すとともに、グループ各社の力を結集し、お客様に「+αの豊かさ」を提供できるよう邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,434億7百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益は201億89百万円（前連結会計年度比40.7%増）、経常利益は253億24百万円（前連結会計年度比30.1%増）、当期純利益につきましては、154億90百万円（前連結会計年度比27.5%増）となりました。

会社の概況

創	業	昭和5年2月11日	
設	立	昭和21年11月1日	
資	本	金	42,481,597,426円
発行可能株式総数			794,524,668株
発行済株式の総数			207,679,783株
事業内容			1. 貨物自動車運送事業 2. 貨物利用運送事業 3. 倉庫業 4. 物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託 5. 海上運送事業 6. 航空運送代理店業 7. 荷造包装事業 8. 自動車の販売、修理等 9. 燃料、紙・紙製品等の販売 10. 不動産の売買、賃貸借等 11. 情報処理、ソフトウェアの開発等 12. 労働者派遣事業 13. 他の事業に対する投資 14. 前各号に付帯する一切の事業
本	社		岐阜県大垣市田口町1番地

【輸送事業】

当事業におきましては、収入の拡大と利益の確保を図るため、主力事業である商業小口路線混載事業の一層の充実を図るとともに、中期経営計画に基づきロジスティクス事業の拡大や時間提供商品の拡販、運賃収受率の改善、路線便の積載率や輸送品質の向上などを着実に実施してまいりました。

その他、サプライチェーン全体の効率化を実現する韓国釜山新港の自由貿易地域の活用「PPP（釜山・プラットフォーム・プロジェクト）」がお客様の選択肢の一つとなるよう提案できる環境を整えるなど、国際化へ対応も進めてまいりました。

拠点展開では、四国西濃運輸株式会社による徳島支店（徳島県板野郡）の新築移転を行い、営業力強化に加え業務効率とCSの向上を図っております。

中核会社の西濃運輸株式会社では、輸送の良循環を構築し、安定した輸送力と時間・気持・精度をお客様に提供することで一層のCS向上に努めるとともに、新規顧客の獲得、実費・サービスの有料化、適正運賃や燃料サーチャージの収受などに注力し収入の確保を図りながら、物量に相関した費用の適正管理を行うことで、安定した利益の確保を図ってまいりました。

また、当社グループの急便・航空貨物の輸送を担う西武運輸株式会社（平成26年4月1日よりセイノスパーエクスプレス株式会社に商号変更）では、基幹事業であるエクスプレス事業の拡充を進めながら、収入の拡大と経費の適正管理に努めてまいりました。

この結果、売上高は3,933億20百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益は127億78百万円（前連結会計年度比84.7%増）となりました。

【自動車販売事業】

当事業中、乗用車販売におきましては、前半こそエコカー補助金終了に伴う反動減によって低迷いたしました。が、反動減が底を打った9月以降は新型車の投入効果に加え、消費増税前の駆け込み需要が膨らむ中、地域密着の営業活動に注力した結果、新車販売台数は前年同期を上回りました。一方、中古車販売では、大規模イベントの開催やDM配布などの積極的な販売促進活動を実施し、また、好調なオークション市場への卸売り強化により、前年同期を大きく上回る販売台数を確保いたしました。

トラック販売におきましては、新車販売台数は建設投資が増加し、荷動きが活発であったことによる底堅い需要を背景に、前年同期を上回りました。また、車検整備、部品販売などの保有ビジネスの強化に努めてまいりました。さらに、リパーツセンターの本格稼働に伴い中古部品の販売も軌道に乗ってまいりました。

拠点展開では、ネットトヨタ岐阜株式会社において関店（岐阜県関市）を新築移転し、また多治見店（岐阜県多治見市）の全面改装を実施することで、業務効率とCSの向上を図っております。

この結果、売上高は1,005億68百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりましたが、営業利益は53億51百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

【物品販売事業】

当事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。主力事業にあたる燃料販売に加え、紙製品、輸送資材、携帯電話の販売売上も好調に推移いたしました。

この結果、売上高は333億5百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益は7億30百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

【不動産賃貸事業】

当事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。

売上高は14億21百万円（前連結会計年度比1.2%減）、営業利益は12億21百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

【その他】

当事業におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および労働者派遣業などで、情報関連事業や労働者派遣業が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は147億91百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益は5億44百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。

わが国経済の今後の見通しは、輸出の持ち直しや経済対策の効果に加え、設備投資の増加や雇用環境の改善などを背景に、景気の回復基調が継続すると見込まれているものの、新興国の景気減速や消費増税による個人消費の低迷など懸念材料もあり、先行きに不透明感が残されております。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましては、前年度の駆け込み需要の反動に加え、消費増税に伴う個人消費の停滞による貨物輸送量の減少が見込まれる中、高止まりする燃料費やドライバー不足などの課題も経営圧迫要因となり、厳しい経営環境が予想されます。

このような中、当社グループは、平成28年の創立70周年に向け、平成26年度を初年度とする中期経営計画「JUMP UP 70 ～未来への変革～」を策定しその具体化に向けて取り組んでまいります。これは、人口の減少・高齢化が進み、経済の空洞化が懸念されるなど厳しい環境下においても、グループ各社の“結束力”と“行動力”の更なる強化やパートナー戦略、人材価値の極大化などに

より新たな価値を創造するもので、中核事業である輸送事業では、輸送ネットワークの安定、ロジスティクス事業の拡大、国際化への対応を主要施策としております。この中期経営計画を達成するために、なお一層の経営資源の選択と集中に努め、事業の拡大と発展のために鋭意邁進いたします所存であります。

その一環として、平成26年4月1日付で、西濃運輸株式会社、関東西濃運輸株式会社、東海西濃運輸株式会社および濃飛西濃運輸株式会社の営業エリアを整理・再編することで、営業力の強化ならびに業務効率の向上を図っております。その他、平成26年4月1日付で岩手西濃運輸株式会社が宮城西濃運輸株式会社を吸収合併し、新たに東北西濃運輸株式会社（岩手県盛岡市）としてスタートしております。

当社グループを取り巻く経営環境が急激な進化と変化をする中、当社のもとにグループ59社の持てる力の全てを結集し確かな成果につなげるため金融事業に本格進出するなど、本年スローガン『創造』のとおり新しい価値の創造と提供を行動の基本として、諸施策を果敢に実践いたします所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

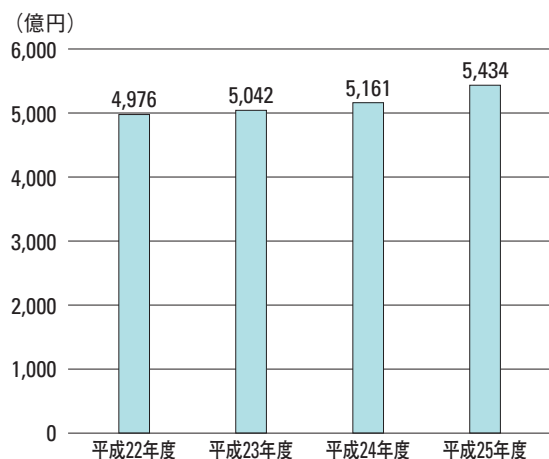
代表取締役会長 **田口義嘉壽**

代表取締役社長 **田口義隆**

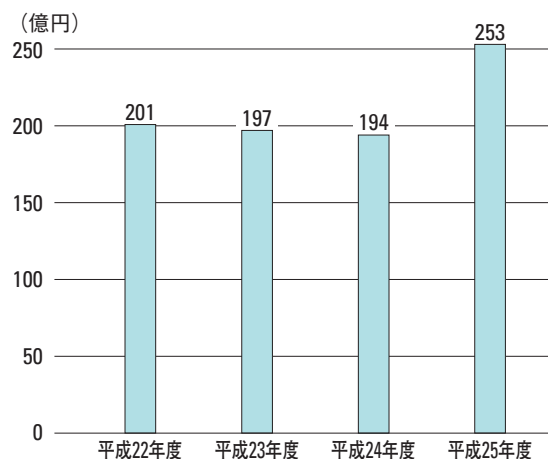


業績の推移

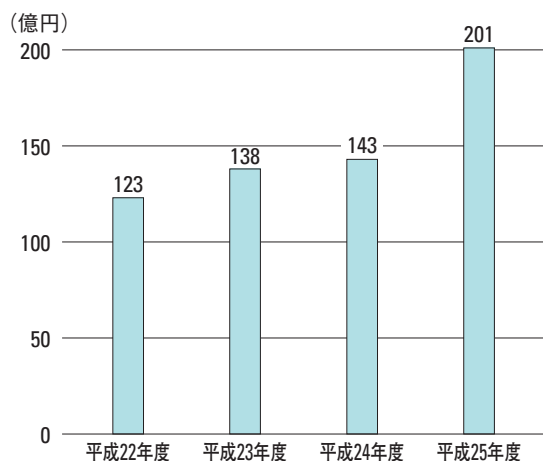
売上高



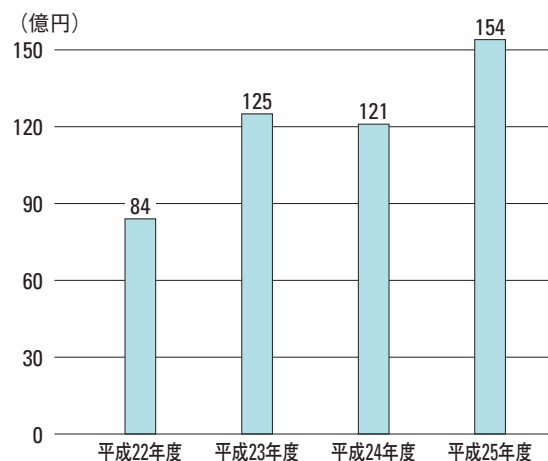
経常利益



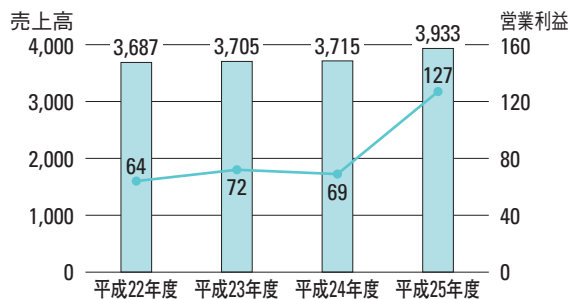
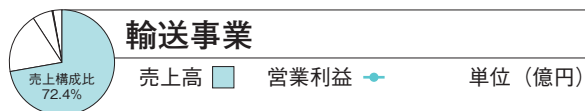
営業利益



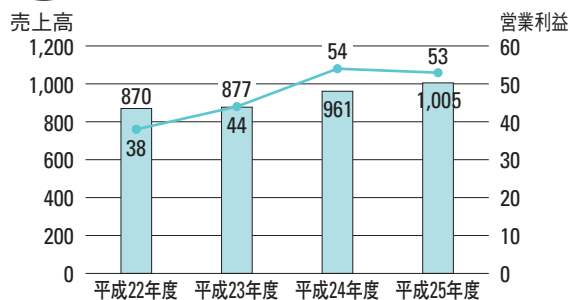
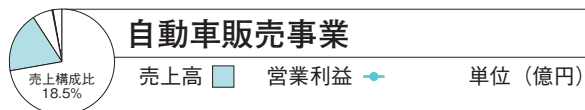
当期純利益



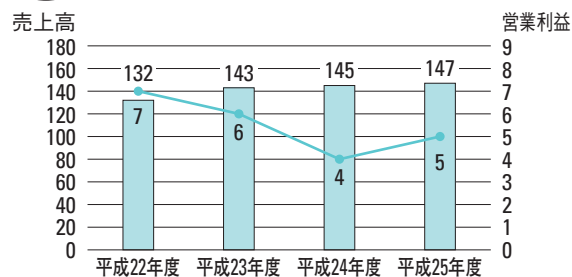
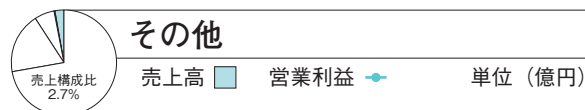
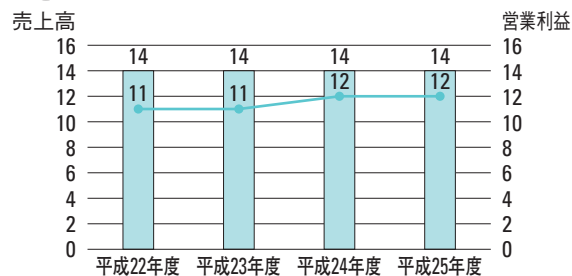
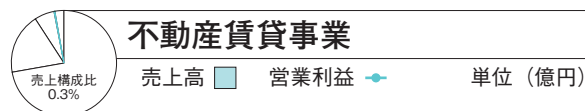
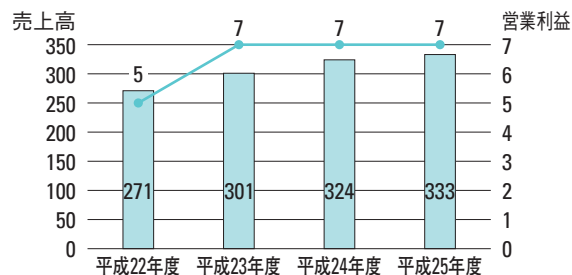
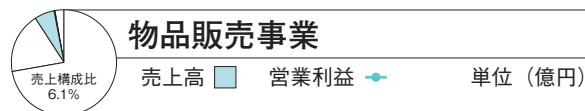
セグメント別 業績の推移



徳島支店



ネットヨタ関店

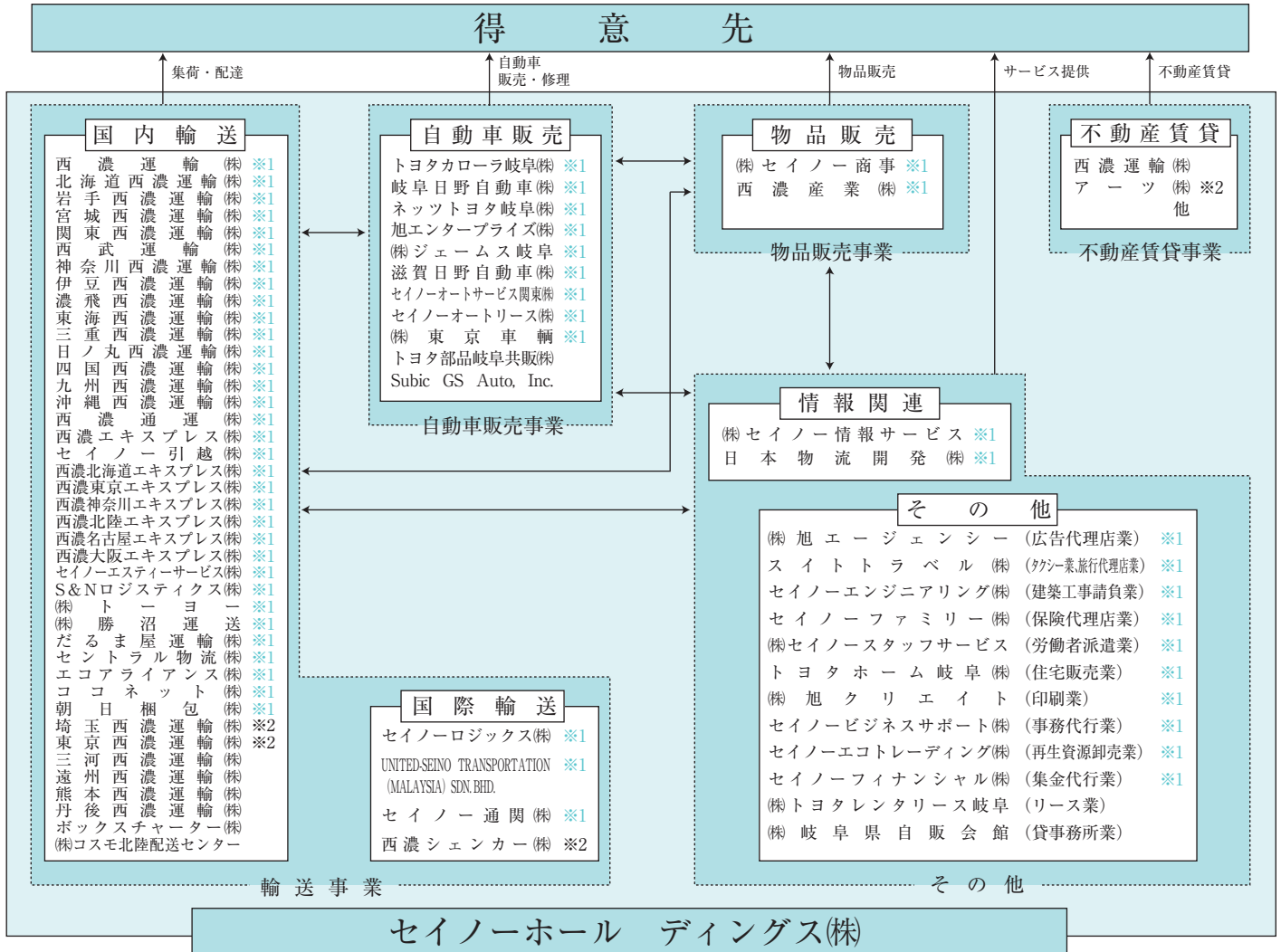


企業集団の状況

(平成26年3月31日現在)

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社（当社）と、連結子会社59社、関連会社14社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。(59社)

※2は持分法適用関連会社を示しております。(4社) 上記以外の各社は関連会社であります。(10社)

連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	221,873	流動負債	112,396
現金及び預金	67,658	支払手形	4,676
受取手形	8,726	営業未払金及び買掛金	52,911
営業未収金及び売掛金	98,119	短期借入金	2,541
有価証券	30,070	未払金	12,237
たな卸資産	8,281	未払費用	13,325
繰延税金資産	4,862	未払法人税等	6,680
その他流動資産	4,347	未払消費税等	3,470
貸倒引当金	△ 193	その他流動負債	16,553
固定資産	320,538	固定負債	83,676
有形固定資産	270,887	転換社債型新株予約権付社債	10,045
建物及び構築物	80,440	長期借入金	87
機械装置及び車両運搬具	16,090	役員退職慰労引当金	1,492
工具器具備品	1,393	繰延税金負債	8,474
土地	169,567	負ののれん	2
建設仮勘定	2,642	資産除去債務	2,508
その他有形固定資産	753	退職給付に係る負債	60,707
無形固定資産	4,384	その他固定負債	358
のれん	11	負債合計	196,072
その他無形固定資産	4,373	(純資産の部)	
投資その他の資産	45,265	株主資本	330,916
投資有価証券	28,527	資本金	42,481
長期貸付金	136	資本剰余金	74,260
繰延税金資産	10,990	利益剰余金	222,861
退職給付に係る資産	1,569	自己株式	△ 8,686
その他投資	4,449	その他の包括利益累計額	6,557
貸倒引当金	△ 407	その他有価証券評価差額金	7,921
資産合計	542,411	土地再評価差額金	△ 132
		為替換算調整勘定	△ 163
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,067
		少数株主持分	8,863
		純資産合計	346,338
		負債・純資産合計	542,411

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 268,637百万円
 2. たな卸資産の内訳
- | | |
|----------|----------|
| 商品及び製品 | 6,428百万円 |
| 仕掛品 | 1,068百万円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 784百万円 |
| 合計 | 8,281百万円 |
3. 裏書譲渡手形 1,152百万円
 4. 保証債務 508百万円
 5. 1株当たり純資産額 1,696円37銭

連結損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		543,407
売上原価		490,002
売上総利益		53,405
販売費及び一般管理費		33,216
営業利益		20,189
営業外収益		
受取利息及び配当金	538	
負ののれん償却額	3,041	
持分法による投資利益	434	
その他収益	1,208	5,223
営業外費用		
支払利息	23	
その他費用	64	87
経常利益		25,324
特別利益		
固定資産売却益	352	
その他特別利益	123	475
特別損失		
固定資産処分損	248	
投資有価証券評価損	20	
減損損失	440	
その他特別損失	52	762
税金等調整前当期純利益		25,037
法人税、住民税及び事業税	10,187	
法人税等調整額	△ 1,094	9,092
少数株主損益調整前当期純利益		15,945
少数株主利益		455
当期純利益		15,490

- (注) 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
- | | |
|------------------|-----------|
| 人件費 | 19,053百万円 |
| (うち退職給付費用) | (747百万円) |
| (うち役員退職慰労引当金繰入額) | (237百万円) |
| 減価償却費 | 1,800百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10百万円 |
| 広告宣伝費 | 1,375百万円 |
| のれん償却額 | 66百万円 |
2. 1株当たり当期純利益 77円85銭

連結株主資本等変動計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	74,260	209,560	△ 8,611	317,691
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,189		△ 2,189
当期純利益			15,490		15,490
土地再評価差額の取崩			△ 0		△ 0
自己株式の取得				△ 75	△ 75
自己株式の処分		△ 0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△ 0	13,300	△ 75	13,225
当期末残高	42,481	74,260	222,861	△ 8,686	330,916

	その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,172	△ 132	△ 263	-	5,775	8,235	331,702
当期変動額							
剰余金の配当							△ 2,189
当期純利益							15,490
土地再評価差額の取崩							△ 0
自己株式の取得							△ 75
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,749	0	100	△ 1,067	782	628	1,411
当期変動額合計	1,749	0	100	△ 1,067	782	628	14,636
当期末残高	7,921	△ 132	△ 163	△ 1,067	6,557	8,863	346,338

連結キャッシュ・フロー計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,502
現金及び現金同等物の期首残高	54,054
現金及び現金同等物の期末残高	55,556

（注）現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	67,658百万円
有価証券勘定	30,070百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 42,171百万円
現金及び現金同等物	55,556百万円

役 員

（平成26年3月31日現在）

代表取締役会長 田 口 義嘉壽

代表取締役社長 田 口 義 隆

取 締 役 田 口 隆 男

取 締 役 大 塚 委 利

取 締 役 丸 田 秀 実

取 締 役 古 橋 治 美

取 締 役 棚 橋 祐 治

取 締 役 上 野 健 二 郎

常 勤 監 査 役 熊 本 隆 彦

常 勤 監 査 役 寺 田 新 吾

監 査 役 加 藤 文 夫

監 査 役 笠 松 栄 治

- （注）1. 棚橋祐治および上野健二郎の両氏は、社外取締役であります。
2. 加藤文夫および笠松栄治の両氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役棚橋祐治および上野健二郎の両氏ならびに監査役加藤文夫および笠松栄治の両氏を、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

会計監査人

（平成26年3月31日現在）

有限責任 あずさ監査法人

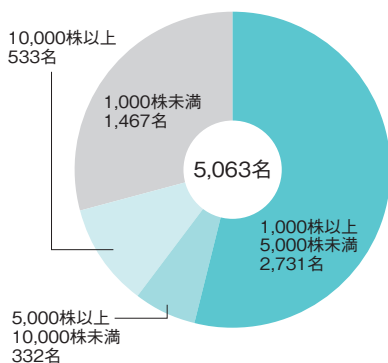
株式の状況

(平成26年3月31日現在)

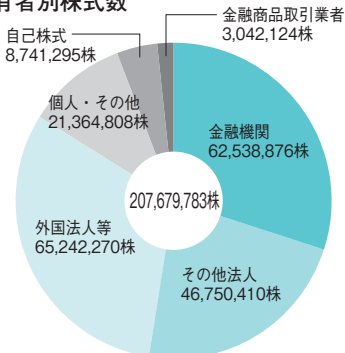
発行済株式の総数	207,679,783株
株主数	5,063名
大株主	
株主名	持株数
公益財団法人田口福寿会	23,996千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,684
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,109
株式会社十六銀行	6,538
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,347
日野自動車株式会社	4,359
株式会社大垣共立銀行	4,065
ザバンク オブ ニューヨーク ノントリーティەر ジェスデック アカウソト	3,852
アドニス株式会社	3,228
田口義嘉壽	3,194

(注) 上記のほか当社保有の自己株式8,741千株があります。

■所有株数別株主数



■所有者別株式数



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 期末配当金受領株主確定日 3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 公告の方法 電子公告
<http://www.seino.co.jp/seino/shd/koukoku/index.htm>
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

【単元未満株式に関するお知らせ】

当社では、単元未満株式の買増請求および買取請求を実施いたしております。

単元未満株式をご所有の株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と合わせて1単元(1,000株)となる数の株式の買増請求ができます。また、単元未満株式のご売却を希望される株主様につきましても、当社に対して買取請求ができます。

お手続き方法は、以下のとおりです。

〈証券会社に口座を開設されている株主様〉

口座のある証券会社にお問合わせください。

ただし、特別口座に単元未満株式をお持ちの場合には、上記口座管理機関連絡先(三菱UFJ信託銀行証券代行部)にお問合わせください。

〈証券会社に口座を開設されていない株主様〉

単元未満株式は特別口座に記録されておりますので、上記口座管理機関連絡先(三菱UFJ信託銀行証券代行部)にお問合わせください。